



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,782	20.1	81		118		114	
2019年3月期第1四半期	3,981	7.9	50		8		33	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 92百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 94百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.83	
2019年3月期第1四半期	3.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	18,465	13,752	74.4	1,543.58
2019年3月期	18,883	13,766	72.9	1,545.18

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,746百万円 2019年3月期 13,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		12.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月10日に配当政策の変更を公表いたしました。現時点で配当額は未定ですが、この方針に従い、2020年3月期配当については、これまでの安定配当額(年間24円)を下限として、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上に実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	12.5	380	32.1	380	8.5	230	21.3	25.83
通期	22,100	11.1	1,200	21.3	1,200	10.4	800	62.9	89.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,171,800 株	2019年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,266,036 株	2019年3月期	1,266,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,905,764 株	2019年3月期1Q	9,346,942 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
販売実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、設備投資の緩やかな増加傾向や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、EU離脱問題、米国の経済政策運営、また、通商問題が株式市場や為替市場に与える影響など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANの販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比20.1%増の47億82百万円となりました。

損益につきましては、オフィスソリューションや高度防火システムなどシステムセグメントの販売が好調であったことなどから、営業利益は前年同期と比較して1億31百万円増加し、81百万円となりました。経常利益は前年同期と比較して1億26百万円増加し、1億18百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前年同期と比較して1億47百万円増加し、1億14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタマ・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタマ・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

## (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比27.0%増の29億58百万円、営業利益は前年同期と比べ89百万円増加し、28百万円となりました。

リテールソリューション商品類では、商品監視システムやCCTVの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.0%増の8億72百万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、データセンター向けなどで入退室管理システムの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比42.6%増の8億15百万円となりました。

グローバル商品類は、前期大型受注を獲得したタイの高度防火システムが順調に売上計上されたことなどから、売上高は前年同期比55.2%増の7億74百万円となりました。

サービス&サポート商品類は、クラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比15.9%増の4億95百万円となりました。

## (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比10.5%増の18億23百万円、営業利益は前年同期比344.0%増の53百万円となりました。

電子商品類では、オートモティブ市場や基地局向け電子部品が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比28.9%増の8億95百万円となりました。

産機商品類では、自動車内装向け製品の販売が好調に推移したものの遊技向け製品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比2.9%減の9億27百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億17百万円減少し、184億65百万円となりました。これは商品及び製品が4億71百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億22百万円、投資有価証券が1億70百万円、現金及び預金が1億3百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ4億3百万円減少し、47億13百万円となりました。これは未払法人税等が1億86百万円、賞与引当金が1億22百万円、支払手形及び買掛金が89百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ14百万円減少し、137億52百万円となりました。これは有価証券評価差額金が31百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し、74.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,303	6,200
受取手形及び売掛金	6,690	6,067
商品及び製品	2,445	2,917
原材料	130	151
その他	652	673
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	16,209	15,995
固定資産		
有形固定資産	338	324
無形固定資産		
のれん	350	328
その他	104	117
無形固定資産合計	455	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	969
その他	739	730
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,879	1,699
固定資産合計	2,673	2,470
資産合計	18,883	18,465

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827	2,737
未払法人税等	255	69
賞与引当金	267	145
役員賞与引当金	22	6
その他	1,047	1,037
流動負債合計	4,420	3,995
固定負債		
退職給付に係る負債	657	685
その他	38	32
固定負債合計	695	718
負債合計	5,116	4,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,411	12,418
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	13,561	13,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	235
為替換算調整勘定	△55	△48
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	199	178
新株予約権	5	5
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,766	13,752
負債純資産合計	18,883	18,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,981	4,782
売上原価	2,976	3,637
売上総利益	1,004	1,145
販売費及び一般管理費	1,054	1,063
営業利益又は営業損失(△)	△50	81
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
為替差益	29	2
受取保険金	—	18
持分法による投資利益	1	1
その他	3	3
営業外収益合計	43	38
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△8	118
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8	186
法人税、住民税及び事業税	0	43
法人税等調整額	24	29
法人税等合計	25	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33	114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△31
為替換算調整勘定	△69	7
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△61	△21
四半期包括利益	△94	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（工具、器具及び備品）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、開発に重点を置く国内連結子会社の経営戦略の転換を機に、当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について再検討した結果、経済的実体をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方と比較して、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,330	1,650	3,981	—	3,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,330	1,650	3,981	—	3,981
セグメント利益又は損失(△)	△60	11	△48	△1	△50

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,958	1,823	4,782	—	4,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,958	1,823	4,782	—	4,782
セグメント利益	28	53	81	—	81

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「3. 補足情報」に記載のとおりであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第1四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 補足情報

## 販売実績

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
リテールソリューション商品類	831	872
オフィスソリューション商品類	571	815
グローバル商品類	499	774
サービス&サポート商品類	427	495
システム 計	2,330	2,958
電子商品類	695	895
産機商品類	955	927
デバイス 計	1,650	1,823
計	3,981	4,782

## (注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタマ・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタマ・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、従来「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第1四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。